

<メディアウォッチ>

上出 義樹

原発の映像・情報を無償提供するネットメディア 拒否するマス・メディア

福島第一原発の現地取材から今回もフリー記者排除

東京電力福島第一原発の第2回現地取材が2月20日に行われる。報道陣に初公開された昨年11月同様、雑誌やフリーランス記者は政府・東電により再び取材から排除された。

「情報は市民・国民の共有財産」 初参加のニコニコ動画などが便宜

その中で、今回初めて取材が認められたインターネット・メディアの「ニコニコ動画」と「IWJ」(Independent Web Journal)両社は「原発現地取材の映像・情報は市民・国民の共有財産」(ニコニコ動画政治担当部長・七尾功氏)と、ノーカットで完全公開し、IWJの場合は、一般市民を含め希望者に映像・音声データの無償提供も行う。ある意味でネット時代の画期的な試みと言えよう。

一方、新聞・テレビ各社は、筆者を含むフリーランス記者らの「連絡会」が求めた現地取材のデータ提供の要請に対し、何の回答もせず完全に黙殺。わずかに共同通信だけから「今回は時間的に調整ができずご期待に添えない」との趣旨の返答が寄せられた。

前回の記事でも取り上げたことだが、フリーランス記者の言うことなどいちいち聞く必要はない、という「上から目線」が透けて見える。

政府・東電から「利益供与」受けるマス・メディア フリーの要請は黙殺

税金で賄う省庁の記者室を無償提供されるなど、日常的にさまざまな既得権益を享受する既存メディアはおそらく、今回も自分たちが現地取材できることを当然のことと思い、特定のメディアだけが受ける政府・東電からの「利益供与」という自覚がないのだろう。

「情報は市民・国民の共有財産」と説明し、現地取材ができないフリーランス記者や市民のために無償でデータ提供する姿勢を示すネットメディアとは、メディアの性格が異なることを割り引いても、その基本スタンスに大きな違いが見られる。

マス・メディア各社は、法的な根拠がほとんどない「利益供与」、つまり記者クラブによる情報の独占こそ、かつての「大本営発表」に通じる報道の根源的な問題であることをゆめゆめ忘れないでほしい。

(かみで・よしき) 北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院(新聞学専攻)在学中。